

市職員の給与などについて公表します

市職員の給与は、国家公務員の給与などを参考にしながら、市議会の審議を経て条例や規則などで定められています。そこで、市民のみなさまのご理解をいただくため、市職員の給与などについて次のとおりお知らせします。●問・総務課 (Tel 23 - 0469)

I 職員の任免及び職員数に関する状況

1 職員の採用の状況 (30年度) (単位:人)

区分	試験による者	選考による者	派遣による者	合計
一般事務職	16			16
土木技師	2			2
指導主事			2	2
医師		2		2
助産師	2			2
看護師	10			10
薬剤師	1			1
保健師	1			1
管理栄養士	2			2
合計	34	2	2	38

※平成30年4月2日～平成31年4月1日採用者

2 職員の退職の状況 (30年度) (単位:人)

定年退職	10
勸奨退職	6
その他	17
死亡、免職、失職	0
合計	33

※平成30年4月1日～平成31年3月31日退職者

3 職員数の状況 (各年4月1日現在) (単位:人)

区分	職員数			対前年増減数		
	平成29年	平成30年	平成31年	平成29年	平成30年	平成31年
一般行政部門	346	343	349	-1	-3	6
特別行政部門	52	51	49	-1	-1	-2
(小計) 普通会計	398	394	398	-2	-4	4
公営企業部門	193	207	211	6	14	4
合計	591	601	609	4	10	8

II 職員の人事評価の状況

1 人事評価制度の概要等

行動評価と業績評価で構成された人事評価を平成28年度から実施しています。職員が職務を通じて発揮した行動や目標管理による業績を的確に把握し評価することで、職員の意欲や能力、職員間のコミュニケーションの向上につなげ、人材育成等に活用していきます。

III 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

1 勤務時間の状況 (平成31年4月1日現在)

1週間の勤務時間 38時間45分	勤務時間の割り振り	
	始業	8時30分
	終業	17時15分
	休憩時間	12時～13時
	週休日	土曜日・日曜日

IV 職員の休業に関する状況

1 育児休業等取得の状況 (平成30年度)

区分	育児休業	部分休業
取得者数	19人	2人

V 職員の分限処分及び懲戒処分の状況

1 分限処分・懲戒処分の状況 (平成30年度) (単位:人)

区分	処分事由	地方公務員法	降任	停職	減給	休職	合計
分限処分	心身の故障の場合	第28条第1項第2号第2項第1号				14	14
	刑事事件に関し起訴された場合	第28条第2項第2号					
懲戒処分	法令に違反した場合	第29条第1項第1号					
	職務上の義務に違反し、または職務を怠った場合	第29条第1項第2号					
	全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	第29条第1項第3号	1				1
合計			1			14	15

※公平委員会への不服申し立て等はなし

VI 職員の退職状況の管理

1 退職時に管理職 (課長級以上) であった者の再就職状況

再就職先	他の地方公共団体	特定地方独立行政法人	営利企業	その他	合計
再就職者数	0人	0人	3人	2人	5人

※平成29・30年度退職者

VII 職員研修の状況

1 研修の状況 (平成30年度)

研修の名称	研修の内容	実施回数	期間	受講者数
一般職員研修 (階層別研修)	新規採用職員研修、体験研修、新任主査研修、新任主幹研修、新任課長研修など	15回	延べ40日間	148人
特別研修	接遇・窓口業務改善研修、人事評価制度研修、コンプライアンス研修、リスクマネジメント研修など	11回	延べ12日間	735人
集合研修	県内集合研修 (市町村研修センター)	17回	延べ32日間	56人
派遣研修	市町村職員中央研修、日本経営協会研修、海外派遣研修、やる気職員支援研修など	19回	延べ63日間	26人

VIII 職員の福祉及び利益の保護の状況

1 公務災害補償の状況 (平成30年度)

区分	前年度末現在未処理件数	受理件数	認定件数	平成30年度未処理件数
公務災害	3件	5件	7件	3件
通勤災害	0件	0件	0件	0件

2 健康診断の実施状況 (平成30年度)

診断の区分	定期健康診断	人間ドック
受診者数	530人	252人

3 互助会の設置状況 (平成31年4月1日現在)

名称	会員数
小林市職員厚生会	605人

IX 給与などに関する状況

1 人件費の状況 (普通会計決算) (平成30年度)

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費率 (B/A)
平成31年4月1日現在 45,535人	千円 27,719,706	千円 3,690,744	13.3%

2 職員給与費の状況 (普通会計決算) (平成30年度)

職員数 A	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
人 398	千円 1,451,555	千円 277,932	千円 579,341	千円 2,308,828	千円 5,801

3 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

(平成31年4月1日現在 ※国は平成30年4月1日現在)

一般行政職	小林市		国	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	313,734円	41.4歳	329,845円	43.5歳

4 職員の初任給の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	小林市		国
	決定初任給		決定初任給
一般行政職	大学卒	180,700円	180,700円
	高校卒	148,600円	148,600円

5 一般行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事補技師補	主事技師	主任主事主任技師	主幹主査	課長監等	部長課長	
職員数	36人	26人	40人	127人	63人	27人	319人
構成比	11.3%	8.2%	12.5%	39.8%	19.7%	8.5%	100%

6 職員手当の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	小林市		国		
	期末手当	勤労手当	期末手当	勤労手当	
期末手当 勤労手当	6月期	1.300月分	0.925月分	1.300月分	0.925月分
	12月期	1.300月分	0.925月分	1.300月分	0.925月分
	計	2.6月分	1.85月分	2.6月分	1.85月分

(平成31年4月1日現在)

区分	支給率				
	小林市		国		
退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
	20年	19.6695月分	24.586875月分	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20歳加算)		定年前早期退職特例措置 (2～45歳加算)		

(平成31年4月1日現在)

特殊勤務手当	区分	普通会計
	職員全体に占める手当支給職員の割合	12.8%
	支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,364円
	手当の種類 (手当数)	4
手当内容	市税事務等従事手当	月額2,500円
	社会福祉業務手当	月額3,500円
	道路作業員手当	月額2,500円

(平成31年4月1日現在)

区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	・配偶者 月額6,500円 ・子 月額10,000円 ・父、母など 月額6,500円	同	
住居手当	・借家 (限度額) 月額27,000円 ・持家 月額0円	同	
通勤手当	・交通用具利用者 (片道2*以上) 月額2,800円～15,000円	異	国の支給状況 月額2,000円～31,600円

7 特別職の報酬等の状況 (平成31年4月1日現在)

区分	給料・報酬の額	期末手当の支給割合	
市長	788,000円	6月期 1.675月分 12月期 1.675月分 計 3.350月分	
副市長	629,000円		
教育長	567,000円		
議長	369,000円		
副議長	326,000円		
議員	313,000円		